

「村上村長に要望書を提出」

震災からちょうど1ヵ月が経過した4月11日、議会では、被災した東海村の早期復旧、および今後の大規模災害に万全を期すため、住民の皆さんからの意見・要望等を踏まえ、正副議長から村上村長へ要望書を提出しました。

要望内容は、建造物に関すること（16項目）、飲料水および生活水の確保に関すること（7項目）、避難所に関すること（8項目）、国・県への要望（3項目）、その他（6項目）の全40項目に亘ります。



40項目の要望書を村上村長に提出する飛田議長、井坂副議長

文教厚生委員会 照沼小・東海中の被災状況を調査

文教厚生委員会（舛井文夫委員長ほか6人）は、4月4日、使用不能となった照沼小学校や東海中学校の校舎および体育館等を視察しました。

昭和37年建築の照沼小学校では（今年度建て替え工事予定）、校舎内壁や階段部分の損傷が数多く見られ、体育館の蛍光灯が多数落下していました。

昭和40年建築の東海中学校では、本校舎の柱の一部が大きく破損し、鉄骨が現れていました。教育委員会では生徒の安全を守るため使用不能と判断しました。

現在、照沼小学校の全児童はスクールバスで村松小学校へ通学し、東海中学校の生徒は東海南中学校・中央公民館・東海中学校新館に分散し、自転車により通学しています。

今後は通学路や通学手段、違う学校の児童・生徒との学校生活、給食、部活動等を見守っていくことや、この震災を教訓としてどう捉えていくのかという前向きな視点が必要だとの意見が出ました。



使用不能となった照沼小学校を調査

建設経済環境委員会で被災状況を調査

建設経済環境委員会（土尻滋委員長ほか6人）は、甚大な被害を受けた南台地区・阿漕ヶ浦周辺道路・豊岡地区用水路・石神外宿浄水場の4ヶ所の現地視察を行いました。

崖崩れに伴う住宅の被害や道路の陥没、津波による水田の塩害など、大きな被害が出ております。

県や村は国に対し、「激甚災害」の指定を要請するなど災害復旧に最大の努力をしておりますが、相当の時間がかかるものと思われまます。

村議会としても、被害にあわれた方々への迅速な対応に関係機関に強く働きかけてまいります。



南台団地の崩れた斜面を調査

原子力問題調査特別委員会

東日本大震災後の東海第二発電所の現状を調査

3月23日、原子力問題調査特別委員会（村上邦男委員長ほか9人）は日本原子力発電所東海・東海第二発電所から、3月11日の東日本大震災後の東海第二発電所の状況について説明を受けました。

冒頭、^{けんた} 剣田所長は、「東海第二発電所はフルパワーで運転中であつたが、地震発生直後、原子炉が自動停止した。送電線からの外部電源も喪失したが、非常用ディーゼル発電機が自動起動して安全に冷却することができた。冷却を続けた結果、15日の午前0時40分に冷温停止状態である原子炉の温度が100℃未満になった。現在も継続して安全に冷却を続けている。今後は東京電力福島第一原子力発電所の状況・原因等をつぶさに検討して当社としての万全の安全対策を講じていく」と説明。さらに、

担当者から詳細についての説明がありました。

その後の委員会委員や議員からの主な質問と回答は次のとおりです。▼どのくらいの津波を想定していたのか？（答）1677年の房総沖地震を基に海面から5.7mを想定して6.1mの津波防護壁を設置した。▼6.1m以上の大津波対策は？（答）これから検討していく。今のままでいいとは思っていない。▼津波防護壁でできていなかった箇所はいつ終了予定だったのか？（答）平成24年度中には終了予定だった。▼非常用ディーゼル発電機1機が使えなかったとのことだが、対策が取れていなかったのか？（答）防護壁下部に電源のピット等があり、その隙間から海水が入ったのではないかと考えている。▼非常用ディーゼル発電機3基中2基稼働の影響は？（答）影響はなかった。